別記様式第３号

学　位　論　文　要　旨

氏　名　　信清　亜希子

題　目　探求学習に基づく小学校低学年からの家庭的資質育成に関する教育内容開発研究

本研究の目的は，普通教育の目標である「家庭的資質育成」を全児童に保障するために，小学校における家庭的資質育成教育の問題を把握し，その解決を探求学習の理論に求め，第５・６学年の家庭科に系統的につながる低・中学年の教科横断的な教育内容開発を行うとともに，それを通して家庭的資質育成教育の在り方を明らかにすることにある。

この目的を達成するために，本研究では，教科教育学の研究方法論に基づき，次の二段階の手順と方法をとった。序章では，本研究の意義と方法を述べ，第一段階の第一部（第一～四章）では，わが国の小学校教育における家庭的資質育成教育の現状と課題を明らかにし，米国の新家庭科カリキュラムの分析を通して，小学校低学年からの家庭的資質育成に関する教育内容開発理論の検討を行った。第二段階の第二部（第五～九章）では，第一部で明らかになった「家政学に立脚した探求学習」の理論に基づき，小学校低学年からの家庭的資質育成に関する教育内容開発を行った。

第一章では，わが国の小学校における家庭的資質育成教育を明らかにするために，教科教育学研究の実証的・経験的研究方法論に基づき，小学校学習指導要領を分析した。その結果，①昭和20年代にみられる「児童に育成すべき家庭的資質を第１～６学年の発達段階に応じて示し，学校教育全体で行う家庭的資質育成」と，②昭和30年代から現在に至るまでみられる「第１～４学年の各教科・教科外活動で家庭生活に関する内容を分散して学習し，第５・６学年の家庭科で総合する家庭的資質育成」の二つの考え方が明らかになった。平成29年版小学校学習指導要領解説書に示された第１～４学年の家庭生活に関する学習の記述を抽出し，第５・６学年の家庭科の内容と合わせて分析した結果，現在の小学校における家庭的資質育成教育は，①家庭的資質育成を中心的に担う教科としての家庭科の独自性・意義の問い直し，②家庭生活に関する断片的・羅列的な知識・技能の習得という二つの課題を抱えていた。

第二・三章では，第一章で明らかになった二つの課題を，教科教育学研究の規範的・原理的研究方法論に基づき検討した。第二章では，第一の課題を解決するために，米国の新家庭科とわが国の中学校家庭科の教科書記述の構造分析を行い，各々の内容構成を求め，そこに具現化されている目標・教育論を考察した。それらの結果を比較し，「家庭科の教育内容編成と普通教育の目標である家庭的資質育成に中心的に携わる教科として固有の役割と存在意義は，何に求められるべきか」を検討した。第三章では，

第二の課題解決に向け，「どのような論理を用いれば小学校低学年からの系統的な家庭的資質育成を可能にするカリキュラムを構築し，授業を実践することができるのか」を検討するために，米国N.J.州で1964年に「担任教師の手引き」として開発され，その実践結果から1978年に改訂された幼稚園～第６学年までの初等家庭科プログラム（以下，HMPと称す）を分析し，カリキュラム構造と内容編成原理を抽出すると共に，そこにみられるプログラムの性格を規定した。

第四章では，第一章～第三章で明らかになった分析結果に基づき，小学校低学年からの家庭的資質育成に関する教育内容開発研究の理論と方法を検討した。その結果，米国の1960年代以降の教育改革の中で開発された家政学に立脚した探求学習を論理とする教育内容編成・授業構成に，わが国の現行の学校教育体制下において教師レベルで，低学年からの家庭的資質育成教育の問題点を解決する方向性が求められると考えられた。

第二部では，教科教育学研究の開発的・実践的研究方法論に基づき，第一部で明らかにした「家政学に立脚した探求学習」を理論とする教育内容開発研究を行った。第五～九章では，わが国の小学校における家庭的資質育成教育の問題を教師レベルで解決するために，第５・６学年の家庭科に系統的につながる５領域（家族・家庭経営・住居・被服・食物）の第１～４学年の教科横断的な一単元の教育内容を各領域別に開発した。具体的には，平成29年版小学校学習指導要領解説書の分析から抽出できた第１～４学年の「家庭生活に関する学習内容」と第５・６学年の家庭科の学習内容を，HMPの内容と比較・分析し，わが国の小学校第１～６学年の各領域の内容の問題点を考察した。その中で捉えられた各領域の根本問題を主題とし，それに対応する理論を抽出して教授書試案を作成し，第１～４学年の教育課程に位置づけた実際の授業を通してその適否を検討した。その検討結果から，教授書試案を修正し，第５・６学年の家庭科に系統的につながる第１～４学年の教授書を開発した。開発の過程は，第五章「家族領域」，第六章「家庭経営領域」，第七章「住居領域」，第八章「被服領域」，第九章「食物領域」で明示し，教授書を報告した。

終章では，各章で得られた知見を整理するとともに，わが国における家庭的資質育成教育の在り方を考察し，今後の方向性を展望した。